



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月10日

上場会社名 株式会社富士ピー・エス
 コード番号 1848 URL <https://www.fujips.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 江里口 俊郎

TEL 092-721-3464

四半期報告書提出予定日 2020年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|-----|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期第2四半期 | 13,977 | 2.1 | 845 | 158.4 | 822 | 159.0 | 573 | 168.3 |
| 2020年3月期第2四半期 | 13,685 | 9.0 | 327 | | 317 | | 213 | |

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 574百万円 (171.2%) 2020年3月期第2四半期 211百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期第2四半期 | 32.34 | |
| 2020年3月期第2四半期 | 12.06 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年3月期第2四半期 | 25,156 | 8,616 | 34.3 | 485.91 |
| 2020年3月期 | 24,083 | 8,196 | 34.0 | 462.44 |

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 8,616百万円 2020年3月期 8,196百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年3月期 | | 0.00 | | 9.00 | 9.00 |
| 2021年3月期 | | 0.00 | | | |
| 2021年3月期(予想) | | | | 9.00 | 9.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|-----|------|-----|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 28,870 | 3.2 | 970 | 3.6 | 950 | 2.7 | 650 | 0.4 | 36.68 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 現時点での連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微なものと予想しているため、織り込んでおりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2021年3月期2Q | 18,602,244 株 | 2020年3月期 | 18,602,244 株 |
| 期末自己株式数 | 2021年3月期2Q | 869,496 株 | 2020年3月期 | 878,857 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2021年3月期2Q | 17,725,126 株 | 2020年3月期2Q | 17,722,401 株 |

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(現 株式会社日本カストディ銀行)(信託口))が保有する当社株式(2021年3月期2Q 116,000株、2020年3月期 125,400株)が含まれています。

また、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(現 株式会社日本カストディ銀行)(信託口))が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2021年3月期2Q 123,643株、2020年3月期2Q 126,386株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う国内外の経済活動の停滞や縮小により、極めて厳しい状況で推移しました。また、本年5月下旬の政府の緊急事態宣言の解除に伴い、経済活動も緩やかな回復に向けた動きがあったものの、移動制限の緩和に伴い一部では再び感染増加傾向にあるなど先行きの不透明な状況が続いております。

当建設業界におきましては、公共建設投資は、引き続き国土強靱化対策の実施に伴いインフラ老朽化対策など必要性の高い事業を中心に底堅く推移していくと見込まれる一方で、民間建設投資は、景気の不透明感の高まりにより消費者の購買意欲が低迷し、マンションなど住宅分野への投資は低水準で推移することが懸念されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、2025年度を最終年度とする第4次中期経営計画「VISION2016」の中間点である5年目を迎え、本計画に掲げた成長目標の早期達成と次なるステージへのステップアップに向け、新たな市場開拓のための経営リソース（人材・技術・財務）の拡充に取り組みながら企業活動を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き現場や工場及びその他の各事業所において新型コロナウイルス感染症対策を最大限に講じたうえで、現場施工及び工場生産の継続を最重要課題として取り組んでまいりました。また、プレキャスト化の需要の高まりに対応するために、引き続き実施しております既存工場の増産体制の構築も計画通りに進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては土木事業、建築事業ともに、受注高は減少し8,700百万円(前年同四半期比9.1%減)となり、売上高は、建築事業の減収に対し土木事業の増収が上回り13,977百万円(前年同四半期比2.1%増)となりました。損益につきましては、売上高の増加に加え、売上原価率が改善したことにより、営業利益845百万円(前年同四半期158.4%増)、経常利益822百万円(前年同四半期159.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益573百万円(前年同四半期168.3%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により第1四半期連結累計期間において生じていた建築事業における現場着工遅れ等による売上高への影響は回復しつつあり、当社グループ全体の業績に対する影響は軽微なものとなっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木事業

受注高は、公共事業の発注がやや後ろ倒しの状況となったため、上半期の競争が激化したこともあり、6,255百万円(前年同四半期比5.5%減)となりました。

売上高は、民間鉄道会社発注の連続立体交差事業、J R T T発注の九州、北陸新幹線工事、N E X C O 中日本、及び西日本の各社発注の床版取替大規模更新工事など大型の繰越工事が順調に進捗したことにより、10,730百万円(前年同四半期比7.2%増)となり、セグメント利益は、売上高の増加及び設計変更による採算性の改善により、1,733百万円(前年同四半期比39.8%増)となりました。

②建築事業

受注高は、首都圏の物件で契約遅れが生じたことから、2,208百万円(前年同四半期比17.3%減)となりました。

売上高は、第1四半期で生じた新型コロナウイルス感染症の影響による現場着工遅れと現場一時休止時の製造調整分が当第2四半期までに回復に至らなかったことにより、前年同四半期比11.4%減の3,121百万円となりましたが、セグメント利益は工事採算性の改善の結果、前年同四半期比5.7%増の411百万円となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、テナント獲得の競争激化は依然継続しているものの、安定した入居率の確保を目指して営業活動を展開した結果、前年同四半期並みの受注高237百万円(前年同四半期比1.8%減)、売上高121百万円(前年同四半期比0.8%増)、セグメント利益69百万円(前年同四半期比3.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は25,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,072百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が456百万円減少したものの、その他流動資産が803百万円、現金預金が541百万円増加したことであります。

(負債)

負債合計は16,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ652百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が646百万円、電子記録債務が485百万円及び短期借入金が402百万円減少したものの、長期借入金が1,335百万円、預り金が826百万円増加したことであります。

(純資産)

純資産合計は8,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ420百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益573百万円の計上、剰余金の配当160百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ541百万円増加し、2,117百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は313百万円（前年同四半期は396百万円の獲得）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上、預り金の増加及び売上債権の減少によるものであります。支出の主な要因は、仕入債務の減少及び未収消費税等の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は550百万円（前年同四半期は486百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は778百万円（前年同四半期は444百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の減少があったものの、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年5月13日の「2020年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はなく、前期に比べ増収増益となる見込みであります。

なお、当第2四半期連結累計期間におきましては、「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」で記載した通り、土木事業で繰越工事が順調に進捗したことに加え、下半期に計画していた設計変更を上半期で獲得できたことにより、採算性の改善を早期に実現することができましたが、これは下半期に計画したものが前倒しで実現したものであり、当連結会計年度の業績予想に変更はありません。また、配当予想につきましては、1株当たり9円を予定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症が連結業績予想に及ぼす影響につきましては、「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」に記載した通り、回復基調にあり、現時点では軽微なものと判断しております。当社グループへ及ぼす影響を、今後も継続して慎重に見極め、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

また、当社は、2020年11月10日に公表いたしました「完全子会社の吸収合併に関するお知らせ」に記載の通り、当社グループにおける経営資源の集中と組織運営の強化および効率化を図るため、連結子会社である株式会社シーピーケイを2021年1月1日付で吸収合併することを2020年11月10日の取締役会において決議しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 1,576 | 2,117 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 13,828 | 13,372 |
| 製品 | 299 | 371 |
| 未成工事支出金 | 489 | 545 |
| 材料貯蔵品 | 189 | 202 |
| 未収入金 | 245 | 246 |
| その他 | 38 | 841 |
| 貸倒引当金 | △9 | △9 |
| 流動資産合計 | 16,657 | 17,687 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物（純額） | 1,466 | 1,431 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品（純額） | 1,545 | 1,625 |
| 土地 | 3,439 | 3,435 |
| リース資産（純額） | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 141 | 101 |
| 有形固定資産合計 | 6,593 | 6,593 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 36 | 27 |
| その他 | 11 | 16 |
| 無形固定資産合計 | 48 | 43 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 167 | 181 |
| 退職給付に係る資産 | 326 | 347 |
| 繰延税金資産 | 145 | 159 |
| その他 | 144 | 142 |
| 投資その他の資産合計 | 783 | 831 |
| 固定資産合計 | 7,425 | 7,468 |
| 資産合計 | 24,083 | 25,156 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 4,337 | 3,690 |
| 電子記録債務 | 2,880 | 2,394 |
| 短期借入金 | 3,334 | 2,932 |
| 未払法人税等 | 98 | 303 |
| 未成工事受入金 | 603 | 1,023 |
| 預り金 | 1,748 | 2,574 |
| 完成工事補償引当金 | 30 | 27 |
| 工事損失引当金 | — | 1 |
| その他 | 1,304 | 783 |
| 流動負債合計 | 14,336 | 13,731 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 265 | 1,600 |
| 株式給付引当金 | 46 | 54 |
| 退職給付に係る負債 | 911 | 895 |
| その他 | 328 | 258 |
| 固定負債合計 | 1,550 | 2,807 |
| 負債合計 | 15,887 | 16,539 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,379 | 2,379 |
| 資本剰余金 | 1,748 | 1,748 |
| 利益剰余金 | 4,521 | 4,933 |
| 自己株式 | △370 | △364 |
| 株主資本合計 | 8,278 | 8,697 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5 | 9 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △87 | △90 |
| その他の包括利益累計額合計 | △82 | △80 |
| 純資産合計 | 8,196 | 8,616 |
| 負債純資産合計 | 24,083 | 25,156 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 13,685 | 13,977 |
| 売上原価 | 11,977 | 11,761 |
| 売上総利益 | 1,707 | 2,215 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,380 | 1,370 |
| 営業利益 | 327 | 845 |
| 営業外収益 | | |
| 物品売却益 | 3 | 4 |
| その他 | 4 | 7 |
| 営業外収益合計 | 8 | 12 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4 | 8 |
| 支払保証料 | 9 | 12 |
| その他 | 3 | 13 |
| 営業外費用合計 | 17 | 34 |
| 経常利益 | 317 | 822 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 317 | 822 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 34 | 265 |
| 法人税等調整額 | 69 | △16 |
| 法人税等合計 | 104 | 249 |
| 四半期純利益 | 213 | 573 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 213 | 573 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 213 | 573 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3 | 4 |
| 退職給付に係る調整額 | 1 | △3 |
| その他の包括利益合計 | △1 | 1 |
| 四半期包括利益 | 211 | 574 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 211 | 574 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 317 | 822 |
| 減価償却費 | 277 | 282 |
| のれん償却額 | 9 | 9 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | — | 1 |
| 退職給付に係る資産又は負債の増減額 | △12 | △40 |
| 支払利息 | 4 | 8 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 59 | 456 |
| 未成工事支出金の増減額 (△は増加) | 239 | △56 |
| その他のたな卸資産の増減額 (△は増加) | △273 | △84 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | △22 | △0 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 449 | △1,131 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | 324 | 420 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 348 | 826 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △274 | 17 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | △672 | △1,029 |
| 長期未払金の増減額 (△は減少) | △76 | △73 |
| その他 | △71 | △44 |
| 小計 | 627 | 384 |
| 利息及び配当金の受取額 | 0 | 0 |
| 利息の支払額 | △4 | △14 |
| 法人税等の支払額 | △227 | △57 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 396 | 313 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △486 | △540 |
| 貸付けによる支出 | △2 | △1 |
| 貸付金の回収による収入 | 3 | 4 |
| その他 | △1 | △14 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △486 | △550 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | — | △800 |
| 長期借入れによる収入 | — | 2,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △267 | △267 |
| 配当金の支払額 | △177 | △160 |
| その他 | 0 | 5 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △444 | 778 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △534 | 541 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,950 | 1,576 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,416 | 2,117 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|---------|-------|-------------|--------|------------|--------|-----|-----------------------|
| | 土木事業 | 建築事業 | 不動産 賃貸事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,009 | 3,524 | 120 | 13,654 | 30 | 13,685 | — | 13,685 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 10,009 | 3,524 | 120 | 13,654 | 30 | 13,685 | — | 13,685 |
| セグメント利益 | 1,240 | 389 | 71 | 1,701 | 6 | 1,707 | — | 1,707 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 1,701 |
| その他の利益 | 6 |
| 販売費及び一般管理費 | △1,380 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 327 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|---------|-------|-------------|--------|------------|--------|-----|-----------------------|
| | 土木事業 | 建築事業 | 不動産 賃貸事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,730 | 3,121 | 121 | 13,973 | 4 | 13,977 | — | 13,977 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 10,730 | 3,121 | 121 | 13,973 | 4 | 13,977 | — | 13,977 |
| セグメント利益 | 1,733 | 411 | 69 | 2,214 | 1 | 2,215 | — | 2,215 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 2,214 |
| その他の利益 | 1 |
| 販売費及び一般管理費 | △1,370 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 845 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。